

自治体職員協力交流事業 (LGOTP) を活用した人的交流の推進

(一財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課

自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

地方自治体には、地域の総合的な経営主体としてさまざまなノウハウ、専門的な技術などが蓄積されており、それらを海外の自治体などの職員に提供していくことも「人づくり」の観点での国際協力と考えられています。

総務省およびクレアでは、このような取り組みを推進するため、地方自治体が海外の自治体などの職員を研修員として受け入れることについて、財政面や実務面での支援を行う「自治体職員協力交流事業 (Local Government Officials Training Program = LGOTP)」を行っています。

この事業は1996年度より実施しており、2014年度までの19年間で、37の国と地域から1,058人の研修員が参加され、受入自治体は延べ120を数えています。研修期間は6か月から1年間であり、研修分野は一般行政、観光、国際交流、環境、教育、農業、土木など多岐に渡っています。

なお、研修員の受入のために地方自治体が要する経費については、都道府県は普通地方交付税により、政令指定都市、市町村は特別地方交付税により、それぞれ財源措置がなされます。

2014年度の状況

2014年度は11か国から35人の研修員が参加しました。中国からの研修員が12人と最も多く、続いてモンゴル6人、ブラジル4人となっています。受入自治体は27で、内訳は都道府県が10、政令指定都市が3、その他市町村が14となっています。

2014年5月18日に成田空港に來日した研修員は、



2014年度の研修員

東京で3日間のオリエンテーションを受けた後、滋賀県にある全国市町村国際文化研修所 (JIAM) で1か月間にわたり日本語研修を中心とした全体研修を行いました。全体研修期間中の週末には京都や滋賀へのスタディツアー、滋賀県国際協会への訪問などにより、日本の文化や在住外国人の現状などについても学びました。

そして、6月下旬（一部研修員は7月上旬）に各自治体に赴き、専門研修を開始しました。自治体では、研修員の専門分野や希望を踏まえさまざまな研修が行われています。

クレアによる支援

研修員の受入について、クレアでは主に次の支援を行うことにより、自治体の円滑な受入事務の推進と研修員の日本語能力の向上に努めています。

●研修員の募集・選考に対する支援

研修員の選考は姉妹都市などの関係から自治体が独自に実施することもできますが、クレアが海外事務所などのネットワークを活用して募集・選

考を行うことも可能ですので、研修員を探すことが難しい自治体でもLGOTP事業に参加することができます。

●受入準備に対する支援

在留資格認定証明書などの申請書類の記入方法や航空便の手配、保険の加入といった受入に向けた準備に関してもクリアが丁寧に支援しますので、海外からの研修員の受入がはじめての自治体でも、スムーズに準備を進めることが可能です。

●研修員の日本語学習支援

研修員が日本で円滑に生活し、研修を受けるためには、ある程度の日本語能力は必要です。そこで、研修員の日本語学習をサポートするため、クリアではJIAMでの日本語研修だけでなく、自治体での専門研修期間中も通信教育によるフォローアップ研修を定期的に行います。



日本語研修の様子

研修員受入の効果

海外の自治体と締結している友好協定、姉妹協定、経済協定などの取り組みの一環として研修員を受け入れている自治体が多いですが、研修員受入の効果は国際関係部局だけでなく自治体全体に広がりを見せています。

研修員との意見交換を行うことにより、研修員の出身国・地域の生の情報が得られることはもとより、自分たちの事業に対する研修員の何気ない質問から文化の違いを体感したという声も聞かれています。

そして、研修員受入による良い影響として多くの自治体が挙げていることは、研修員の真摯で、真面目な姿勢に刺激を受けた職員が多く見られた

ということです。研修員が自治体のノウハウや経験を得ることを目的としている事業ですが、受入自治体の職員にとっても有益な効果を生み出し、職場の活性化にも大きく寄与しています。

さらに、研修員は帰国後も受入自治体との交流大使として、引き続き両自治体間の交流に努めていただいていることも少なくありません。メールやスカイプなどにより海外とも簡単に連絡が取り合えるようになってきているとはいえ、ネットワークの強化、信頼感の創出にはやはりフェイス・トゥ・フェイスの交流は欠かせません。

国際交流施策を具体的に深化させていく契機としてLGOTPによる研修員の受入をご活用いただきたいと思えます。

2015年度の募集

LGOTPの研修員受入に関しては、例年10月から11月にかけて各自治体に対し要望調査を行っています。少しでも関心のある方は、ご相談いただきたいと思えます。

なお、昨年の報告書などをクリアのWEBサイトに掲載していますので、ご参照ください。

お問い合わせ先

(一財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課
TEL : 03-5213-1726
E-mail : lgotp@clair.or.jp
<http://www.clair.or.jp/j/cooperation/lgotp/lgotp.html>